

令和7年3月
市議会定例会

市長演告

多 久 市
令和7年3月4日

本日、令和7年3月多久市議会定例会を招集し、令和7年度一般会計予算案など諸議案を審議いただく市議会開会にあたり、諸情勢と市政一般について所信を述べます。

まずもって、先月18日に官製談合防止法違反の疑いで本市職員が逮捕された事につきまして、市民の皆様に変なご心配をおかけし、ご迷惑と信頼を損ねることになり、深くお詫び申し上げます。今後につきましては、コンプライアンスや公務員服務規律の徹底により、再発防止並びに市民の皆様の信頼回復に全力で努めて参ります。現時点では捜査の詳細や事実確認ができておりませんので、事件の詳細な内容を確認した上で、厳正に対処して参ります。

では次に、市政を取り巻く状況から4点を申し上げます。

1点目は最近の物価高騰です。依然として物価高騰が続き、NHKの調査では、2024年同時期に比べ500以上の品目で値上げになる見通しで、このまま続けば2025年1年間の値上げ品目数は前年を上回る見通しです。加えて、米不足報道の影響による米の価格高騰もあり、市民生活に大きな影響をもたらしています。

このような中、政府では、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円、その子ども1人あたり2万円を加算する給付金支給を昨年11月に閣議決定され、令和7年度税制改正では、所得税基礎控除額および給与所得控除の最低保障額引上げ、大学生年代の子等に係る新たな控除などが12月27日に閣議決定されました。この給付金は多久市も令和6年度に予算化しており、3月末より給付を開始します。

2点目はDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みです。令和5年12月に政府はデジタル田園都市国家構想総合戦略を改訂し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指しています。多久市はDX推進方針を策定し、令和6年度に「書かない窓口」「住民票などのコンビニ交付」「窓口手数料納付のキャッシュレス化」「施設利用のオンライン申請」を導入しました。今後は制度・政策・組織の在り方も含めて変革し、デジタル実装による地域課題解決と魅力向上に取り組めます。

3点目は持続可能な地域医療の確保です。地域医療の中核施設として多久市立病院と小城市民病院を統合して、新たに公立佐賀中央病院を令和7年7月に開院予定です。信頼される温かい医療の実現を目指し、医療スタッフ確保と人材育成、医療機器配置等、新病院開院に向けた取り組みを進めます。移動手段確保やがん検診など健康診断等と連携も図り、誰もが安心して生命（いのち）と健康を託せる温かい病院実現に向け、全力を傾注します。

そして4点目が地方財政です。総務省が令和6年8月に公表した「令和7年度の地方財政の課題」に地方財政の方針が示されています。その概要は、（1）「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、地方公共団体が、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。（2）①地方公共団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和6年度水準を下回らない、実質的に同水準を確保する。②こども・子育て政策は、国と地方が両輪となって、「こども未来戦略方針」等を踏まえ、地方財源を適切に確保する。③地方交付税については、本来

の役割である財源調整機能と財源確保機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保する。④地方分権改革推進の基盤となる地方税の充実確保と、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組む、とされています。

これらを踏まえ、財政は堅実経営で臨みます。令和5年度決算では、財政指標の一つである経常収支比率は93.7%で、前年度の95.8%から改善したものの依然厳しい状況で、令和7年度予算編成では、事業評価を踏まえ、財源確保に最大限努力し、持続可能な財政運営を基調に、直面する課題への諸施策を講じることとしています。

それでは総額150億4千万円の令和7年度一般会計当初予算案を軸に諸施策について申し述べます。

みんなの希望がかなうまち 多久

はじめに教育の推進と子育て支援です。本市では平成25年に小中一貫校開校、29年に義務教育学校移行を経て、9年間を通して子どもたちに寄り添う教育実践を行っています。学習指導要領に沿い、児童生徒が個性を活かし、自己実現に励んで、社会で生かせる力を育める、徳知体バランスある教育に努めています。Society 5.0時代を生き抜く資質・能力として、「未来予測」「危機管理」「振り返り」「前進思考」の育成を図ります。

GIGAスクール構想により整備した1人1台パソコン端末活用で、「基礎力」「思考力」「実践力」の育成を図り、ESD教育（持続可能な開発のための教育）、SDGsに着目した実践により、「自分自身も持続可能な地球環境を守る一員で、貴重な存在」という自覚を育みます。民間調査のICT教育全国ランキング・義務教育学校部門で、本市は2年連続トップの評価でした。令和7年度はGIGAスクールパソコン端末更新を予定しています。現在、全国ICT教育首長協議会会長として文部科学大臣への要望提案を毎年行っており、これを継続し、多久市の教育充実に活かします。

また、徳育や人間力涵養も大切です。多久学・論語教育等を通じ、郷土多久への愛着と誇りを育み、徳性を育む教育充実に努めます。

外国語学習では、新たに海外とオンラインで連携し、日常英会話習熟の取り組みも試行し、義務教育学校卒業時には英語検定3級レベルの英語力習得を目指します。

特別支援が必要な子どもたちには支援員を配置し、ICT機器活用による個別最適教育も実践して、一人ひとりに寄り添った支援を行います。

学校運動部活動については、持続可能なスポーツ環境確保に向け、地域スポーツクラブ活動体制を整え、子どもたちの心身の成長、体力増進、気力向上を支えます。

いじめ問題対策では、本市は全国的にも早く「いじめ等問題行動対策委員会」を設置し、普段から「いじめを許さない・見逃さない」取り組みを実践しています。

登校に困難性をもつ児童生徒には、教育支援センターやフリースクール等で復帰を支援し、不登校対応コーディネーターが児童生徒に寄り添い、支援します。

学校施設関係、通学対策は、引き続き安全を確保しつつ適切に対応します。

また、放課後児童クラブも継続し、質の向上に努めます。

学校給食は、子どもたちの成長と健康に大切で、安全安心で美味しい給食提供を基本としています。食物アレルギー対応給食、食材費高騰による保護者負担の軽減のため給食費補助も継続します。

子育ては未来世代の育成そのものです。保育所や認定こども園に通う第2子以降の保育料を無償化し、また、既に行っている高校生年代の18歳までを対象とすることも医療費助成も継続します。

多くの利用のある「児童センターあじさい」は、総合的子育て拠点として、関連6事業を展開しつつ、安全安心に遊べる空間提供と、子育てや子どもの発育に関する相談・助言・交流の場も提供し、子育て支援を継続します。

ひとり親世帯については、資格取得や就労に繋がる支援、子どもの進学に関する貸付や情報提供等で支援します。

児童虐待対策では、保育園、認定こども園、学校、児童相談所や警察と連携し、早期発見と迅速な対策で、安全安心を確保します。

生涯学習は市民の教養や市民力を高めるものでもあり、各種講座開催により学習機会を提供します。また、教育キャンプを通じて子ども達の育成を図ります。

図書館は本の貸出しに限らず、サードプレイス(第3の場所)として期待されます。図書館に親しみを持てるアピールも行い、来館者数・貸出冊数ともに増加しています。

文化振興では多久市文化連盟や各種団体と連携した活性化に努め、また、多久市郷土資料館では郷土史の観点に立った創意工夫で、企画展の充実展開を図ります。

文化財関係では、文化庁指導のもと「多久石器原産地遺跡群」の7年間調査が令和7年度に完了します。西日本最大級である多久の石器遺跡群の歴史的意義を明らかにする調査の報告書を作成、発信し、史跡指定に向けて取り組みます。

1708年創建の国指定重要文化財建造物・多久聖廟は、文化庁の保存修理強化対策事業に取り組み、美装化計画策定を進めることにより、創建時の壮麗な姿の再現が期待されます。

昨年秋には国民スポーツ大会「SAGA2024」が佐賀県で開催され、多久市は弓道競技とスポーツクライミング競技の会場を担い、秋篠宮佳子内親王殿下、高円宮久子妃殿下のご光臨も賜り、両競技ともに佐賀県代表選手の優勝もあって大いに盛り上がり、多久のアピールにも繋がりました。また、義務教育学校の児童生徒もおもてなしに熱心に取り組んでくれました。今後は両競技施設の活用に協力して臨みます。

先月の佐賀県内一周駅伝大会では、多久市チームは前回より45分59秒短縮し、5位入賞に輝きました。第1回大会以来の快挙で、記憶と記録に残る走りでした。他種目でも若手などの躍進が顕著であり、今後も多久市スポーツ協会、多久スポーツピア等と連携し、スポーツ環境整備やアスリート競技力向上などに努めます。

安心で魅力的なまち 多久

まずは健康の安心拠点ですが、地域医療確保の重点事業である公立佐賀中央病院の

整備については先に述べました。将来に向けて持続可能な地域医療確保を進めます。

次に、健康長寿は万人の願いであり、「健康はすべての基本」です。健康維持には「自分の健康は自分で守る」意識と実践が肝心で、健診受診や生活習慣改善が不可欠です。

本市の特定健診受診率は令和5年度60.1%で、令和3年度から3年連続県内1位です。また、特定健診受診率、特定保健指導率は全国815市区の中で令和3年度・4年度ともに全国2位となり、厚生労働大臣特別表彰を拝受しました。

健診結果を効果的な保健指導に活かすため、グローバル製薬企業の日本ベーリンガーインゲルハイム社と連携協定を締結し、「糖尿病合併症リスク予測モデル」による発症予防、重症化予防に取り組み、市民の健康寿命延伸や医療費適正化を目指します。

更に、CKD（慢性腎症）やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防や対策も重要ですし、佐賀県がワーストランクにある前立腺がんも啓発と予防対策が大切と考えています。

母子保健では、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行います。令和7年度は出産前の検査費用助成、妊婦歯科健診を行い、家族全員が安心して赤ちゃんを迎える体制を整え、子育てに不安を抱える保護者に寄り添って支援します。

がん対策は早期発見・早期治療が基本です。がん検診は7月から公立佐賀中央病院で行います。他にも骨粗鬆症検診などが受診できます。更に特定健診も受診すると、1日でミニ人間ドックを約4000円で受けることができます。公立佐賀中央病院での検診は完全予約制としますので、都合のいい日時に予約でき、待ち時間も短くなります。また、検診会場への移動には、地域公共交通チョイソコたくとの連携も図ります。更に、平日受診が難しい働く世代には、北多久公民館での日曜検診や郵送による大腸がん検診なども継続し、検診を受けやすい体制づくりを進めます。

がん予防など健康づくりには食生活も大切です。身体は食べたもので形成されます。健康によいものを適切に食する習慣形成に向け、啓発します。

国民健康保険事業は、平成30年度から県が財政運営主体として参画し、県内全市町と県が共同運営しており、令和9年度予定の保険税率一本化に向け取り組みます。

後期高齢者医療制度では健康維持と疾病予防等を推進します。また広域連合長、全国協議会会長として意見陳述や厚生労働大臣要望を行い、全体の改善に努めます。

高齢者のみなさんが住み慣れた地域で生活できるよう、住民主体による生活支援や移動支援を継続します。また、フレイル予防の観点から介護予防の充実と、認知症の方を支える「チームオレンジ」の設置を推進します。障害がある方へは、障害の有無や程度・種別に関わらず、安心して暮らせるまちを目指します。

医療的ケア児対策では、医療的ケア児と家族の支援を研究する首長ネットワークで必要な対策を国へ働きかけます。保護者は24時間365日ケアをされ、片時の休息もなく、そのご苦心を理解し、状況改善努力が重要と考えます。

困窮されている方々の対策では、表に出難い声も聴き取り、1人でも多くの方が、自助・共助・公助の意識を高め、生活保護などの支援を活かし、経済的自立に繋げよう、社会福祉協議会など関係機関と連携して努めます。

環境対策はSDGsや脱炭素、GXの観点でも重要で、次世代への責務といえます。

特に地球温暖化対策は喫緊の課題で、ゼロカーボンシティ宣言を昨年4月に行いました。先進自治体なども参考に、豊かな環境を次世代に繋ぐよう取り組みます。

公共下水道は現在推進中の地区整備を推進し、公共下水道整備区域見直しに伴い、浄化槽設置補助拡充で汚水処理普及に努めます。多久みず環境保全センター施設の長寿命化対策も取り組みます。

廃棄物処理は市民生活に重要かつ不可欠です。「多久市リサイクルセンター」と「グリーンヒル天山」の運営も順調で、ごみ減量化とリサイクル率向上に努めます。

防災対策では、近年、「数十年に一度」規模の特別警報級の気象状況が毎年発生しています。ハザードマップの新たな作成も行い、ハード面では国土強靭化に取り組み、地震台風等の自然災害に強い地域づくりを目指します。

六角川水系の流域自治体と国県の機関で構成する六角川水系流域治水協議会により、水害に強いまちづくりを共有しています。小城市三里地区で推進中の遊水地完成後は多久市内の浸水被害改善が期待されます。内水対策では南多久町の県河川庄川、東多久町の県河川永瀬川などで排水機能向上や抜本対策を県に要望します。

消防関係では、今後も団員確保対策を継続し、新たに赤外線探知など最新機能を備えたドローン1機を購入し、消防団ドローン隊で定期的に訓練を行っています。火災や風水害の被害拡大防止ができていたのも消防団のお陰であり、感謝に堪えません。

消費者対策では、悪質商法や特殊詐欺等被害の未然防止と救済に取り組みます。

防犯対策では防犯啓発の取り組み、自治会設置防犯灯設置補助を拡充し、交通安全対策では交通危険箇所解消と、「佐賀のよかろうもん運転」をなくす啓発も努めます。

活力ある・稼ぐまち 多久

令和7年4月から定住奨励金制度を拡充します。定住奨励金の基本額を100万円に増額し、新たに奨学金返済支援を行います。

空き家対策では、新たな空き家発生の抑制、空き家の適切な管理・利活用・除却により、生活環境保全を目指します。

市営住宅は長寿命化計画に基づく改修工事を行い、住環境の質の向上に努めます。

地域高規格道路である佐賀唐津道路全体の早期開通に向け、唐津・多久間は、長部田IC以西の約10kmを唐津・多久間整備促進期成会で要望し、県道多久若木線も早期完成と未着手箇所の早期着工を要望します。

都市公園関係では、来園者が安全安心で快適に利用でき、市民の憩いの場となる魅力ある公園を目指します。

交通政策では、予約型AIオンデマンドバス「チョイソコたく」の実証運行を昨年12月に開始し、今年4月から本格運行します。

産業関連ですが、農業を取り巻く情勢は、世界的気候変動やウクライナ情勢、燃料・肥料・飼料・資材の価格高騰で、農業経営は厳しい状況にあります。喫緊の課題である担い手確保策に「地域おこし協力隊」の活用や、農業法人誘致等を進めます。

農業振興では国県の施策を活用し、効率性・生産性の高い「儲かる農業」を目指し

水田耕作の生産性向上支援や、堅調な市場価格にあるミカン栽培支援、さが園芸 8 8 運動事業による高品質園芸作物などで所得向上を目指します。

畜産関係では、佐賀県畜産公社の佐賀県高性能食肉センター「KAKEHASHI（かけはし）」で、令和 6 年 7 月 2 7 日に米国向け牛肉輸出が開始され、これを鍵として、畜産農家の支援を続けます。

このほか中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度、将来の農地利用像を明確化する「地域計画」策定、担い手育成確保、有害鳥獣対策などを図るとともに、デジタル技術によるスマート農業も、国・県の施策を活用しながら支援します。

森林整備・治山事業は防災面でも、水源涵養などの観点からも重要です。森林の持つ多面的機能に鑑み、造林事業、荒廃森林整備、治山事業を進めます。森林整備人材確保にも「地域おこし協力隊」や森林環境譲与税を活用します。

商工業では、令和 6 年度に多久市独自で全市民向けにプレミアム率 5 0 % の「多久市プレミアム付き商品券」を販売し、令和 7 年度も物価高騰等と市内経済状況を踏まえ、市民対象に新たな「商品券」を予定しています。多久市商工会と連携し、中小企業融資制度等で経営安定支援を継続し、市内企業の経営状況を把握し対策に努めます。

企業誘致では、ニューノーマル時代の働き方に対応する企業や事務系企業等の誘致にも努めます。令和 7 年度も合同企業説明会やフォローアップに努めるとともに、一般社団法人たく 2 1 と連携して開業支援に努め、新規起業を促進します。

シェアリングエコノミーでは体験型観光「aini（アイニ）」やドローン活用等、民間や地域と連携し支援を行います。ドローン活用は令和 6 年 5 月の一般社団法人シェアリングエコノミー協会「第 1 回シェアリングエコノミー大賞」優秀賞を受賞しました。

観光関係では大阪・関西万博「LOCAL JAPAN 展」に出展します。万博は世界 1 5 8 か国からの参加で、2 8 2 0 万人以上の来場者が見込まれています。出展自治体と協力し、国内外に、地域魅力を発信し、新たな活性化、交流人口や関係人口の増加を図ります。インバウンド客も増加しており、多久市観光協会と連携し観光客増を図ります。

つながり集うまち 多久

定住人口対策とともに交流人口増の方策も重要です。多久駅直結の多久市まちづくり交流センター「あいぱれっと」は昨年開館 1 0 周年を迎えました。まちづくり協議会、まちづくり会社一般社団法人たく 2 1 との連携による活性化にも取り組みます。

ウォールアートプロジェクトの拡充を図り、「アートの街 多久」を進めます。「海外で自由闊達なウォールアート創作が叶うのに日本では難しい。それだけに多久は注目の的」との評価もあり、国内に前例のない 1 0 0 のウォールアート完成を目指します。

今やインターネット活用で、誰もが情報を送受信できる一方で、誹謗中傷や誤情報の拡散も生じ、人や人権に関わる問題は複雑、多様化、深刻化しています。人権意識

と人権教育にも配慮しつつ、よりふさわしい情報発信と共有に努めます。

石破内閣は地方創生バージョン2を掲げられており、市としても「第5次多久市総合計画」及び「第2期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、「緑園に輝くまち多久～時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち」の実現を目指しています。総合計画は10年間の計画で、令和7年度は前期総括を行い、令和8年度以降の後期基本計画策定を進めます。また施策項目を、国連のSDGs17の開発目標と関連付け、持続可能なまちづくりを意識し、「誰一人取り残さない社会の実現」、地方創生に取り組みます。

「協働」には市民参画、若者や女性の感性によるアイデアや工夫も大切です。女性の参画を促すには「ワーク・ライフ・バランス」の理解・改善が重要で、年齢性別等にとらわれず、多様な人々が参画できるよう啓発・推進も重要です。

自治体経営における行財政改革は重要です。行政も経営という視点で、日々新たな努力と、常にイノベーション志向にあたります。急速に変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる行政を目指すためにも、経営を意識した取り組みと、自治体行政のDX、GXの推進は不可欠です。素直な心で衆知を集め、日々新たに努力して参ります。

以上、新年度を迎えるにあたり、所信の一端を述べさせていただきました。

前例のない時代となり、不確実性の時代でもあります。温故知新の精神で、過去に学ぶことは重要ですが、かつての通りに社会は流れず、常に新たな対応を求められる時代状況です。いかなることが起ころうとも、平常心を忘れず、雄々しく事に臨み、事の本質を見究め、日々新たな生成発展の道を求める事がこれまで以上に重要になっています。

事を為すには、強い熱意と固い使命感が大切です。あらゆる事に、たとえ些細な事に見えても、ひとつひとつに大切な意義があると受けとめ、ひとつひとつに使命観をもって全力で臨むことを続ければ、必ず新たな活路が拓けるはずです。

そのような初心、初志を忘れぬ心で、新たな市政発展を目指します。

何卒、市議会議員の皆様、市民の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げ、演告と致します。